

# 先進国と新興国： 異なる速度での景気回復

Bauhinia Foundation Research Centre

2010年 11月 23日

日本銀行総裁  
白川 方明

図表1

## 19世紀における日本と香港の「壹圓銀貨」

日本の壹圓銀貨



香港の壹圓銀貨



## 日本の重要な貿易相手としての香港

日本の国・地域別輸出先シェア(2009年)

(%)

1	中国	18.9
2	米国	16.1
3	韓国	8.1
4	台湾	6.3
5	香港	5.5
6	タイ	3.8
7	シンガポール	3.6
8	ドイツ	2.9
9	オランダ	2.3
10	マレーシア	2.2

日本の国・地域別農林水産物

輸出先シェア(2009年) (%)

1	香港	22.2
2	米国	16.4
3	台湾	13.1
4	中国	10.4
5	韓国	10.3
6	タイ	4.1
7	シンガポール	2.8
8	ベトナム	2.7
9	豪州	1.2
10	フィリピン	1.1

(資料)財務省「貿易統計」

図表3

## 日本銀行香港事務所



## IMF 世界経済見通し(2010年10月)

### 世界の成長率における各国の寄与度(%)

	2009	2010	2011
世界の成長率(前年比)	-0.6	4.8	4.2
米国	-0.5	0.5	0.5
ユーロエリア	-0.6	0.2	0.2
日本	-0.3	0.2	0.1
アジア新興経済	1.5	2.4	2.2
その他	-0.6	1.4	1.3

(備考) 1. 世界の成長率に対する各国・地域の寄与度は日本銀行スタッフが算出。

2. ここでの「アジア新興経済」の定義は、中国、インド、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの11か国。

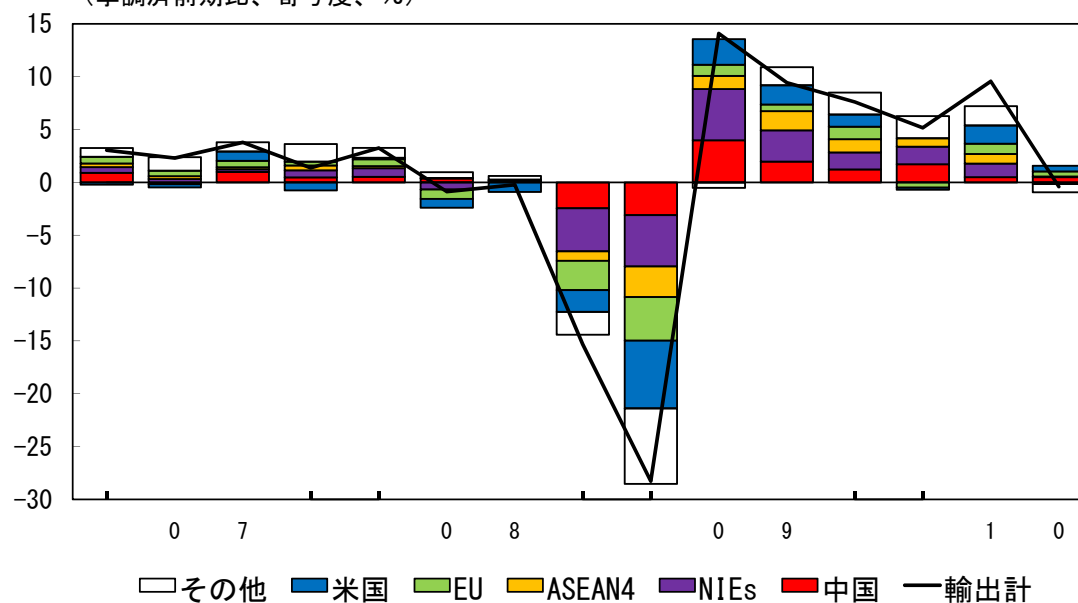
(資料) International Monetary Fund, *World Economic Outlook*, October 2010.

図表5

## 日本の実質輸出

### 日本の輸出回復は、主としてアジア経済によりもたらされた。

(季調済前期比、寄与度、%)

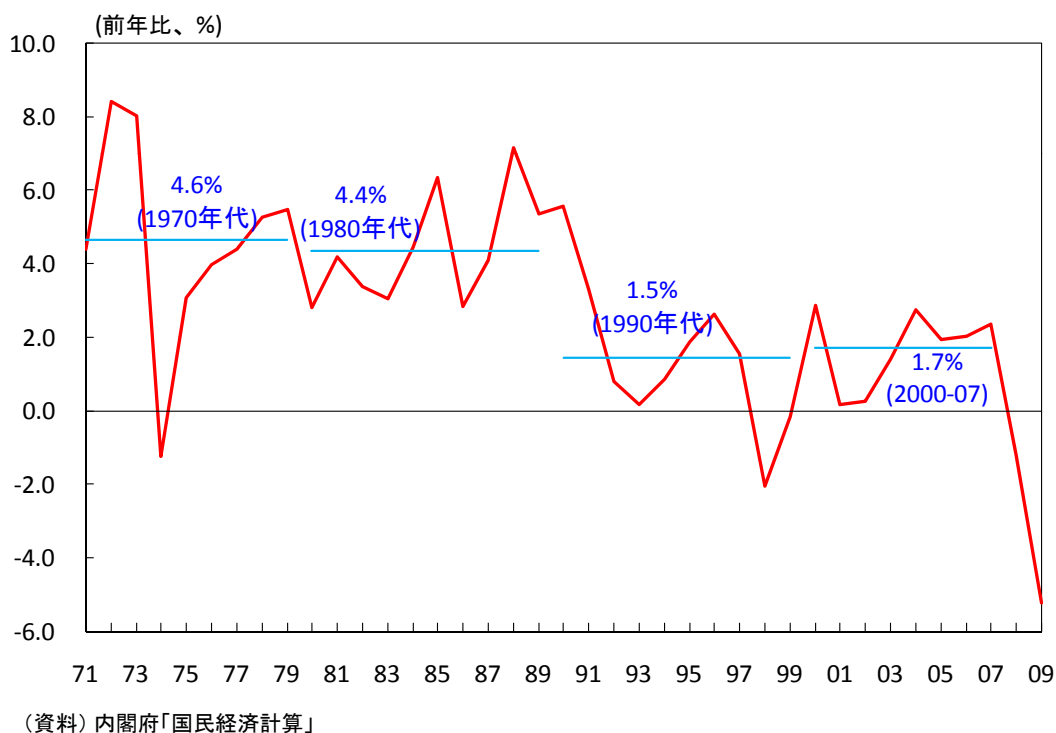


(備考) NIEsには、韓国、台湾、香港、シンガポールが含まれる。ASEAN4には、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアが含まれる。  
 (資料) 財務省「貿易統計」

図表6

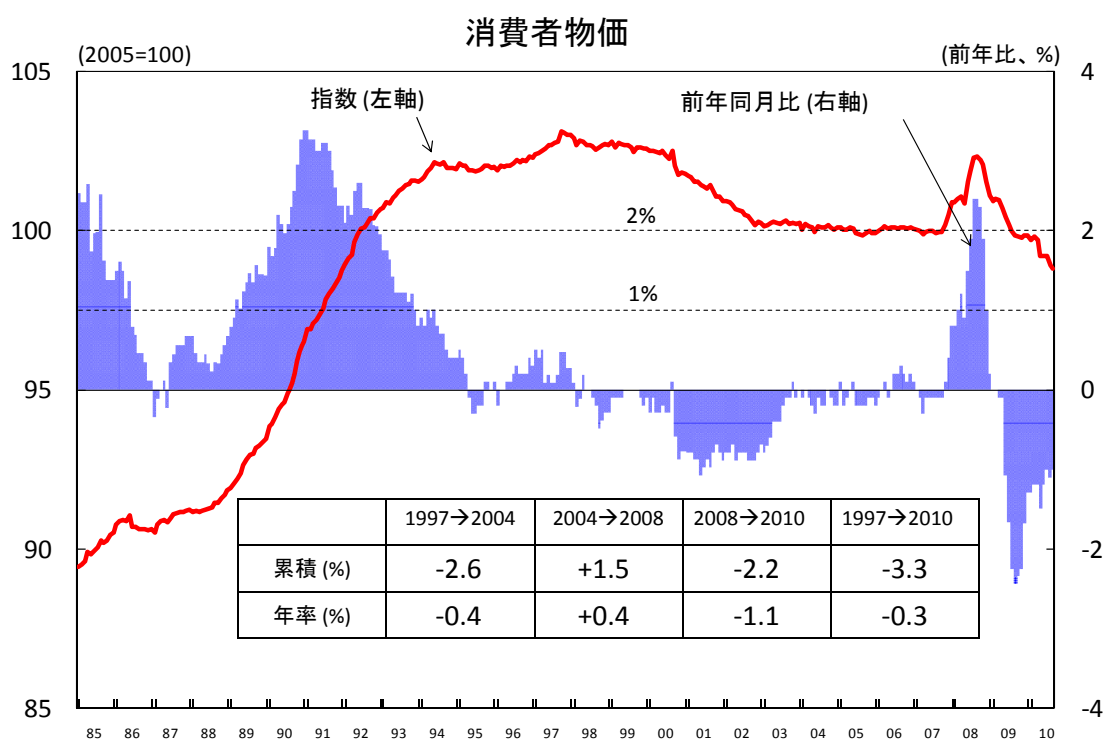
# 日本の経済成長率

経済成長率は、「失われた10年」と呼ばれる1990年代に大きく減速。



図表7

## 1998年以降の日本の緩やかな物価下落



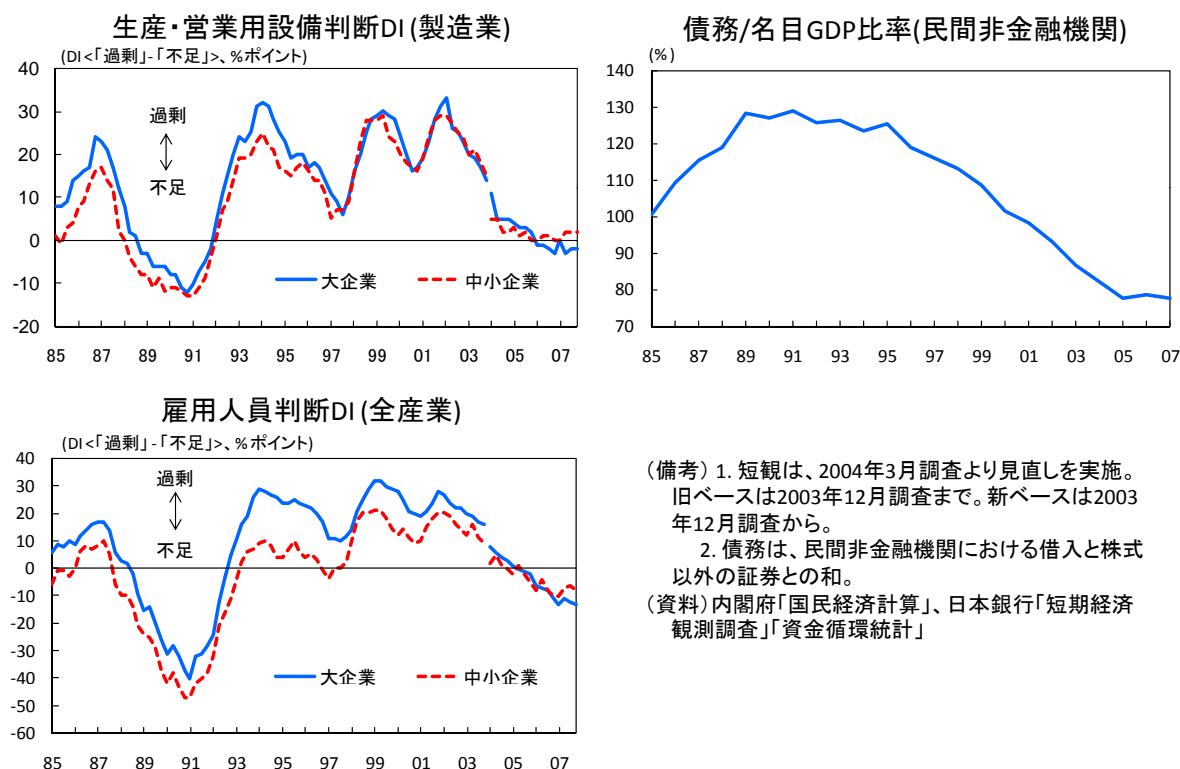
(備考) 数値は、消費税の導入(1989年、3%)と引き上げ(1997年、5%)の影響を調整している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

図表8

# 「3つの過剰」

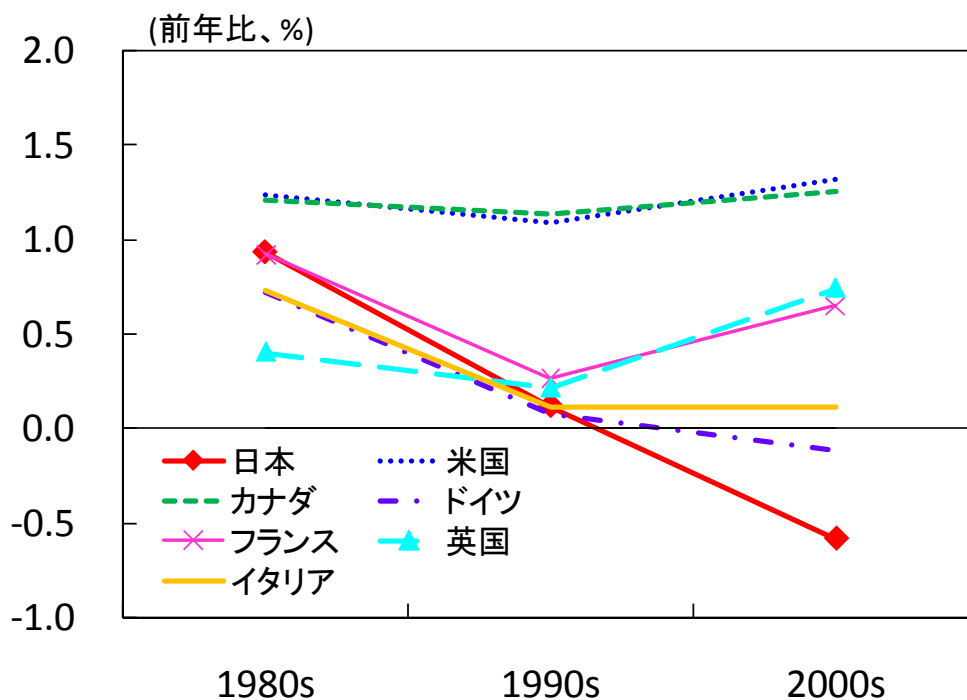
本格的な回復には、「3つの過剰」解消が不可欠。



図表9

# 労働力の伸び

日本の労働人口の低下トレンドは、G7諸国の中でも最も顕著。

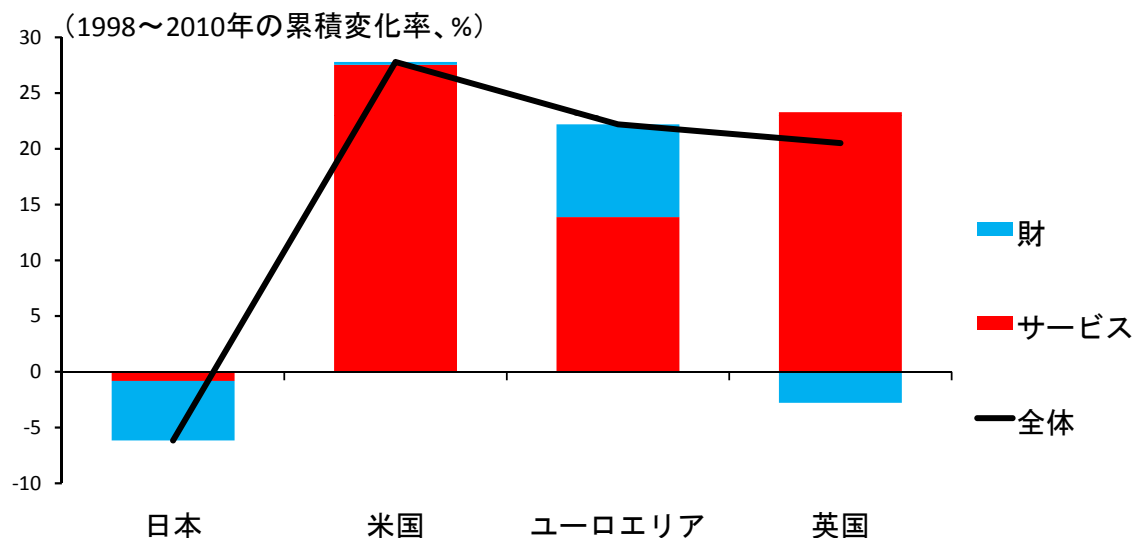


(資料) Organisation for Economic Co-operation and Development

図表10

## 財・サービス別にみた先進国の消費者物価

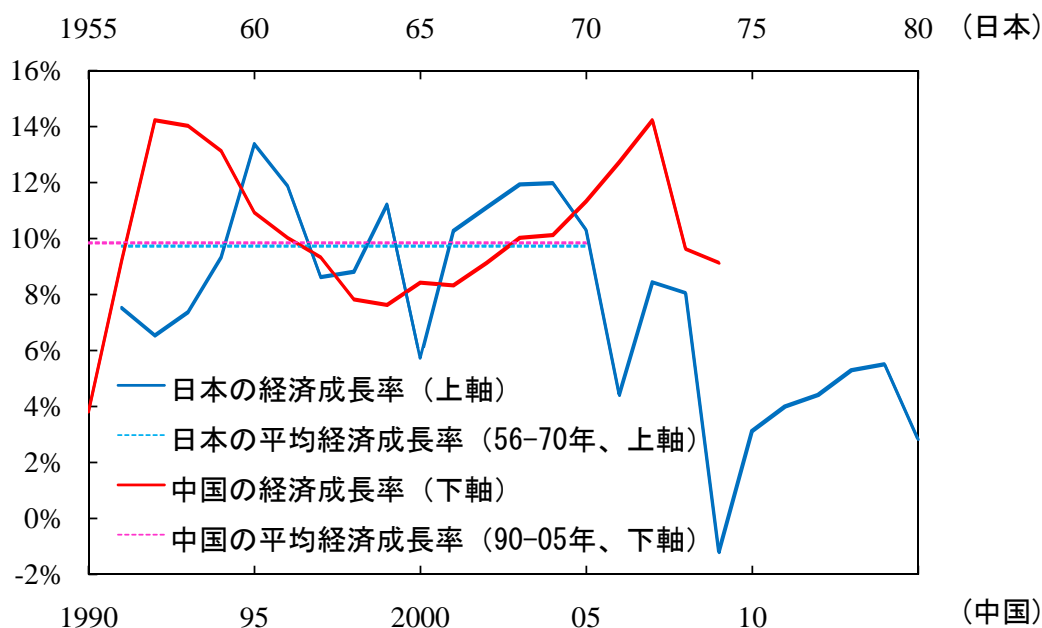
日本と他の先進国の相違の大部分はサービス価格の差に起因。



(資料) 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics, *Consumer Price Index*; Eurostat, *Harmonized Indices of Consumer Prices*; Office for National Statistics, *Consumer Price Index*.

図表11

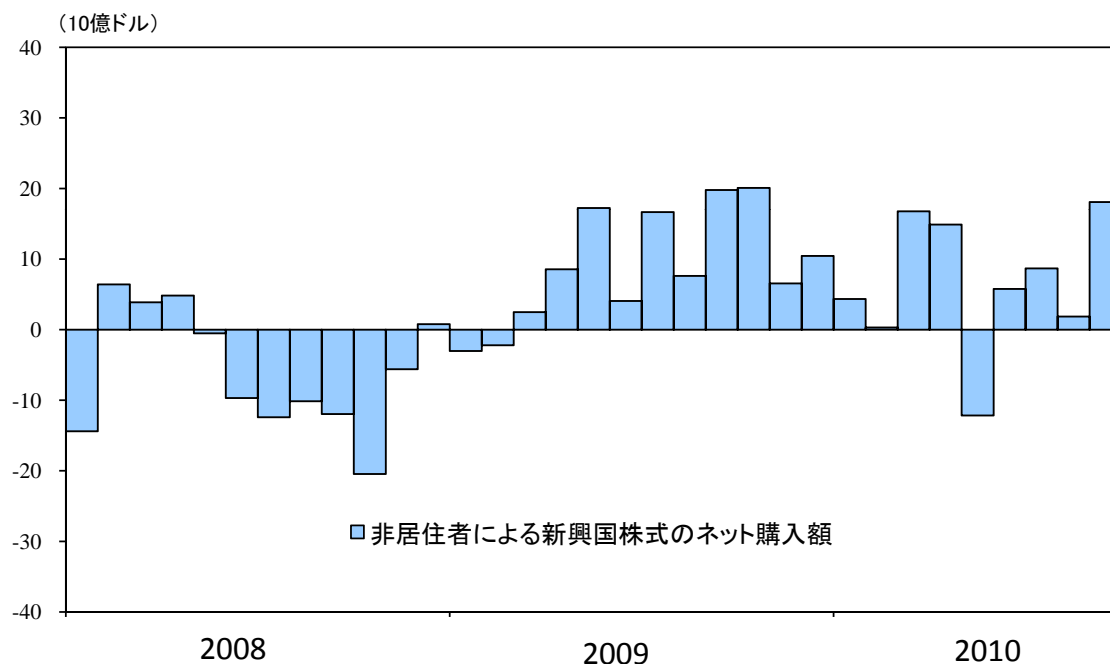
## 日本(1950年代半ば～70年初)と中国(1990年～2010年)の高度成長期



(資料) 内閣府「国民経済計算」、中国国家统计局「国民経済計算」

図表12

## 新興国経済への株式資金フロー

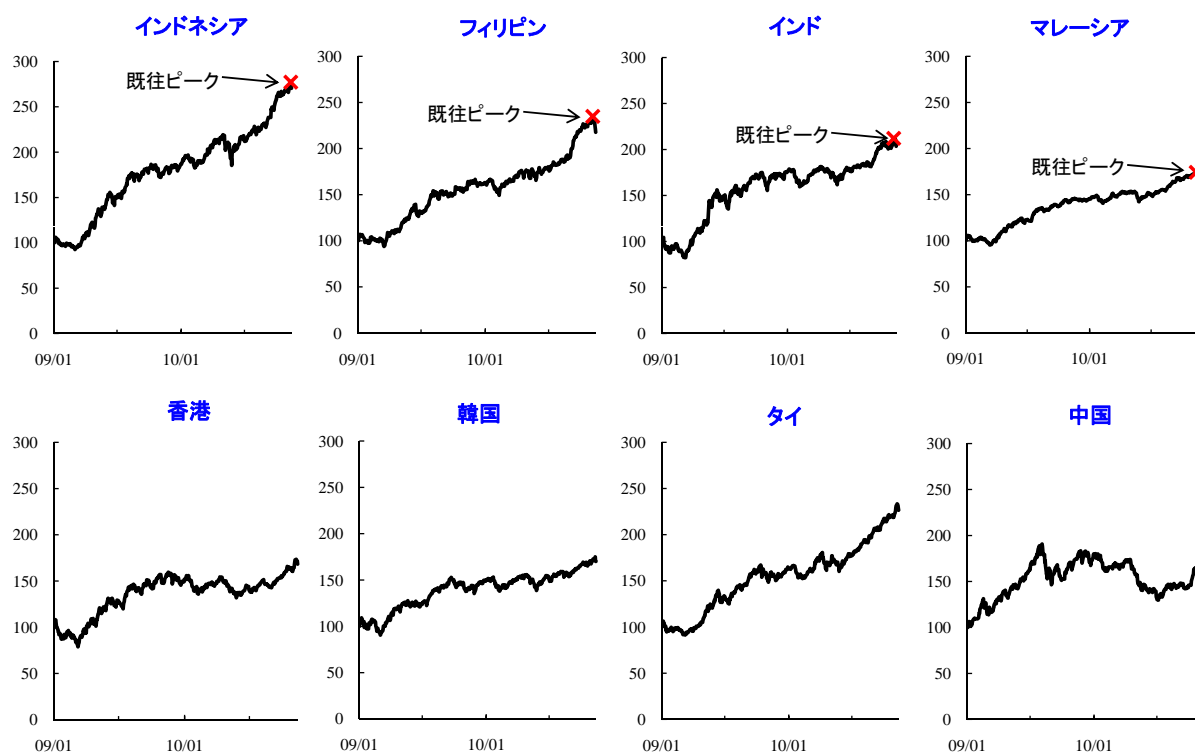


(備考) インド、韓国、台湾、インドネシア、タイ、フィリピン、ブラジルの株式のネット購入額の合計を表す。

(資料) Bloomberg、CEIC。

図表13

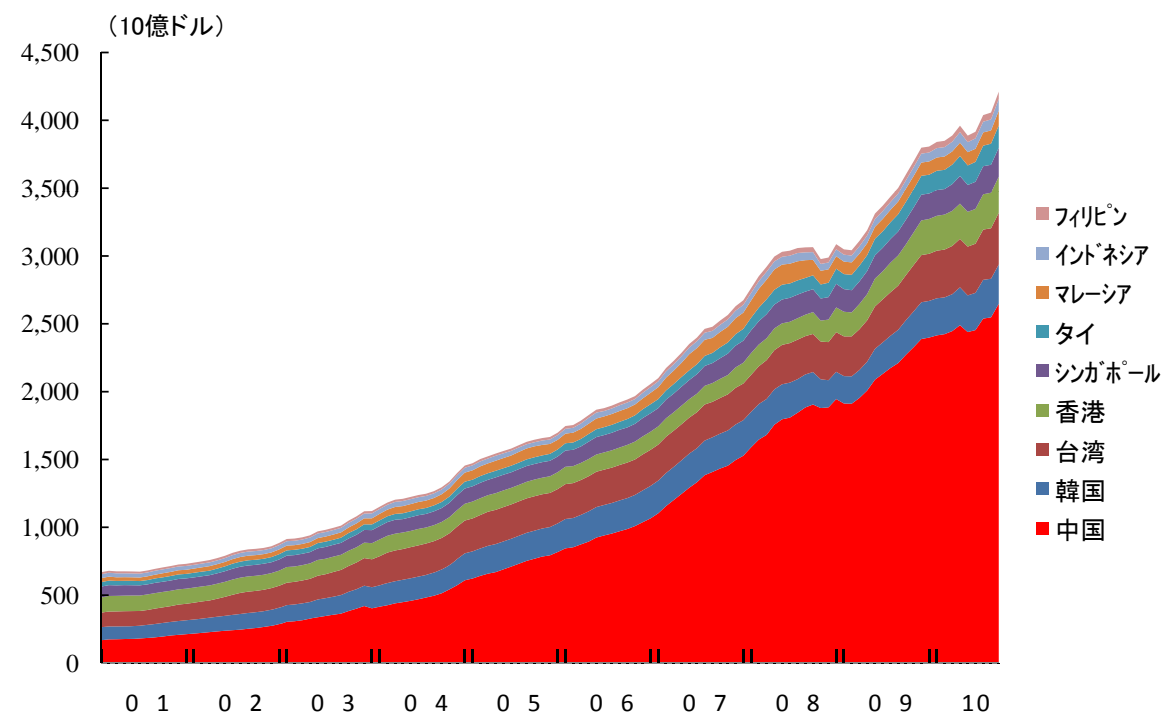
## アジア新興国経済の株価



(資料) Bloomberg



## アジア新興国経済の外貨準備

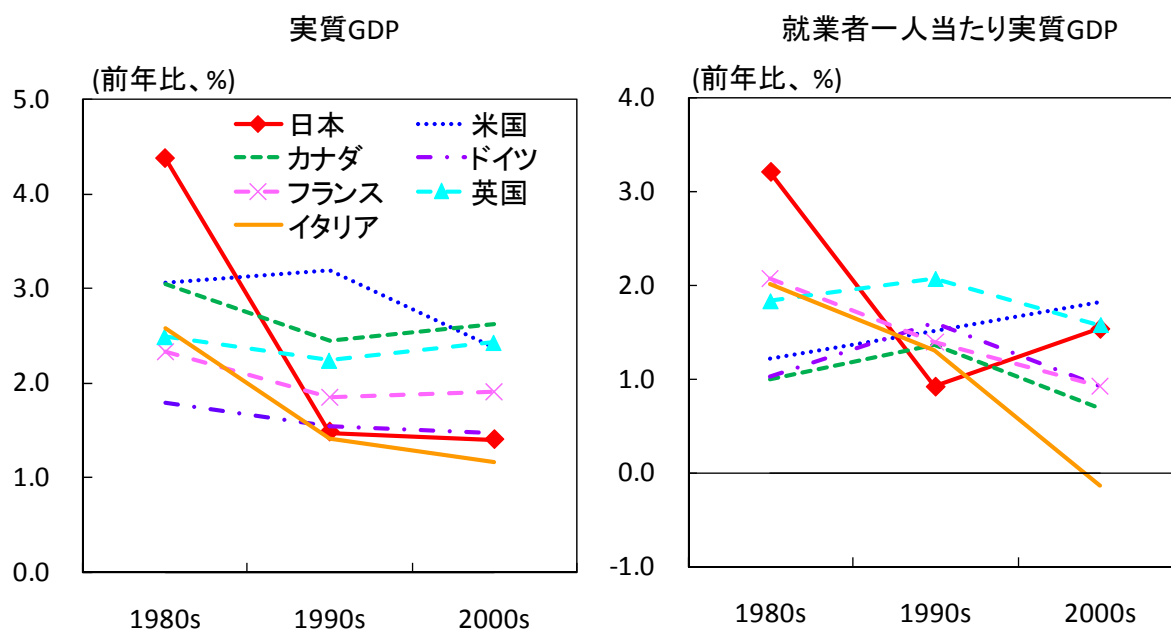


(資料) CEIC

図表15

## G7諸国の経済成長率

実質GDP成長率でみると、1990年代に日本はG7諸国でも下位グループに転落。もともと、就業者一人当たり実質GDP成長率でみると、1990年代に減速したとはいえ、米国とさほど遜色ないパフォーマンスを示している。



(備考) 1. 1980年代のドイツの数値は西ドイツのもの。1990年代のドイツの数値は、1992年から1999年の平均。

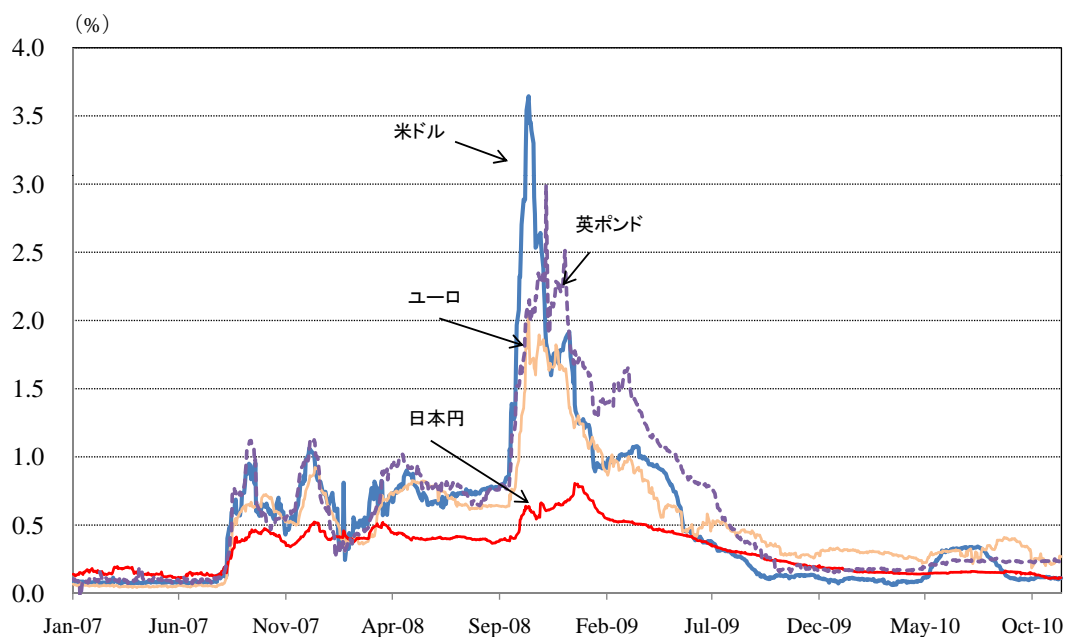
2. 2000年代の数値は2000年から2008年の平均。

(資料) Organisation for Economic Co-operation and Development、各国政府統計



## LIBOR-OISスプレッド

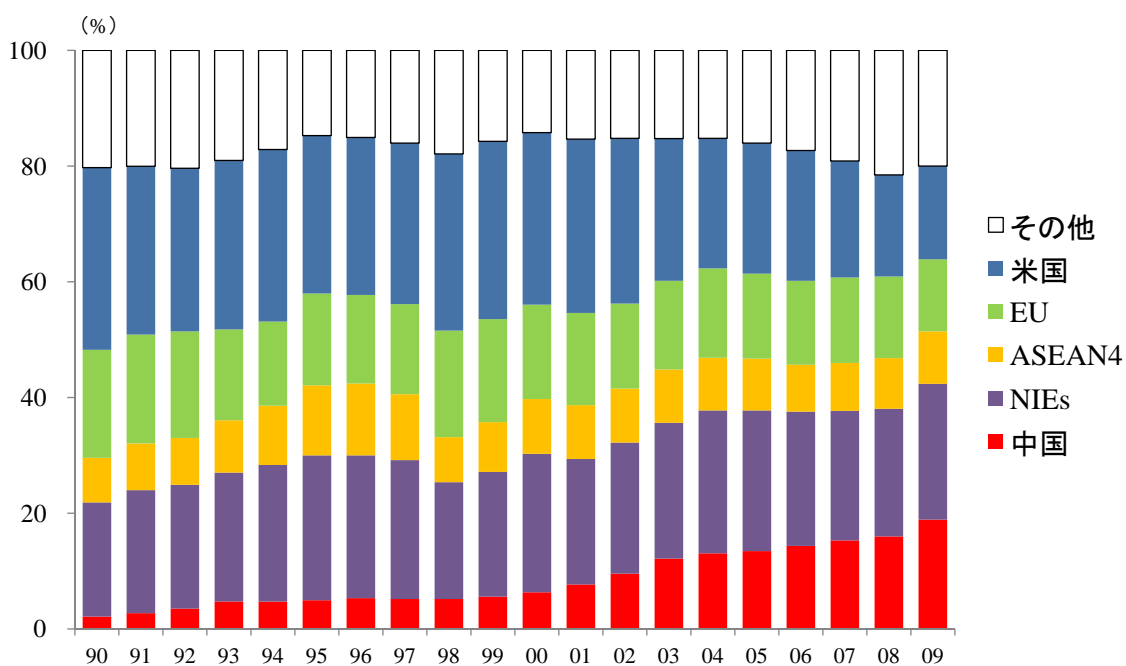
日本の金融システムは金融危機の間も相対的に安定。



(備考) 3か月物。  
 (資料) Bloomberg

図表17

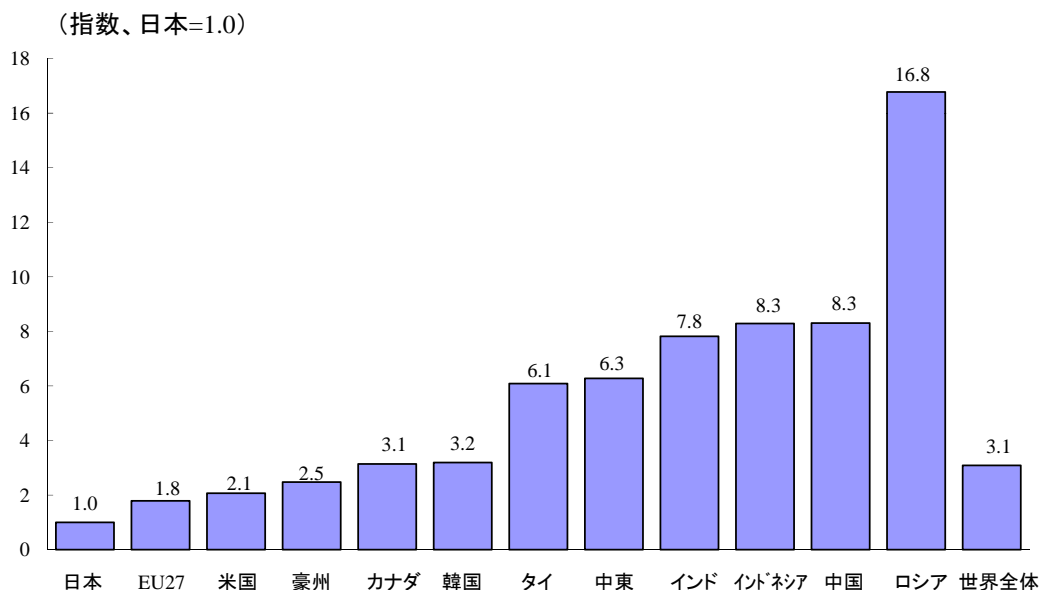
## 日本の国・地域別輸出シェア



(備考) NIEsには、韓国、台湾、香港、シンガポールが含まれる。ASEAN4には、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアが含まれる。  
 (資料) 財務省「貿易統計」

## GDP当たりの一次エネルギー総投入

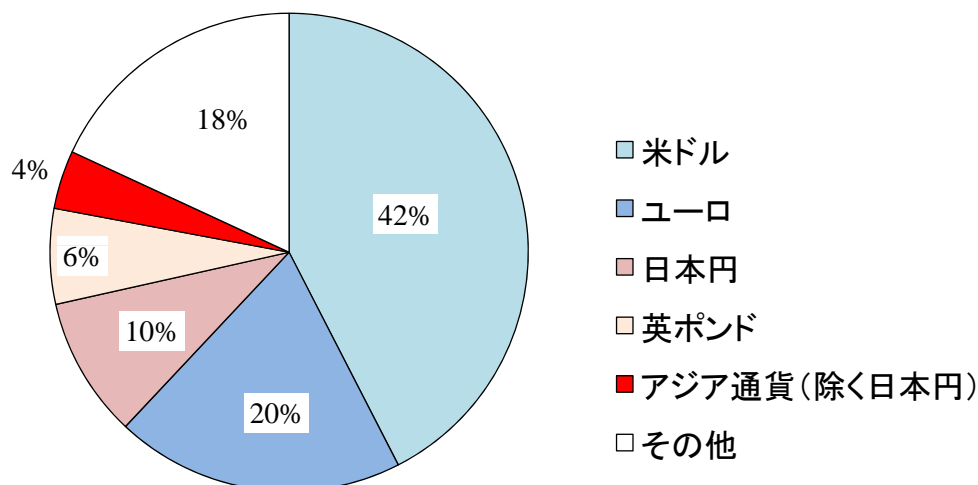
日本はエネルギー効率は世界最高水準。



(資料) International Energy Agency, *Energy Balances of OECD Countries 2009 Edition*, *Energy Balances of Non- OECD Countries 2009 Edition*; 資源エネルギー庁「エネルギー白書2010」

図表19

## 世界の外国為替取引 (2010年4月における通貨構成比)



(備考) アジア通貨には、香港ドル、韓国ウォン、シンガポールドル、インドルピー、台湾ドル、中国人民元、マレーシアリンギット、タイバーツ、インドネシアルピアが含まれる。

(資料) Bank for International Settlements, *Triennial Central Bank Survey*.